

第3分科会：持続可能な地域開発と資源エネルギー問題における国際協力

環日本海地域における森林資源

北尾 邦伸

(島根大学生物資源科学部)

森林資源は再生可能資源であるが、取り扱い方次第で森林の劣化や環境破壊を引き起こす。日本、ロシア、韓国、中国では、それぞれの森林・林業・林産業の置かれている状況は大いに異なるが、それゆえにこそ国際協力のもと、「持続可能な森林経営」が追求され、適正な森林開発が進展することが期待される。

- (1) 木材は、今日、グローバル商品となり、その国際取引の中軸に位置しているのが日本である。極東ロシアには膨大な原生林としての森林資源が賦存しているが、そこから産出されて日本に仕向けられるいわゆる北洋材は、日本における「外材」のなかで、いまだ年間500万 m^3 水準にとどまっている。また、他の外材の動向と異なって（南洋材や米材の製材品での輸入の増大、米材の天然生二次林からの産出増大や人工林からのニュージーランド松の増大傾向など）、相変わらずの森林開発からの丸太取り引きであることに特色がある。
- (2) 環日本海諸国でロシアのみが木材輸出能力を有する国であり、ロシアにあって林産業は、外貨獲得の期待を託されている有力産業である。日本は、国内需要をはば満たし得る年々の森林資源の成長があるにもかかわらず、木材自給率が20%という特異な国になっている。韓国は森林資源に乏しく、木材輸入国であり、ニュージーランド松、チリ松等をめぐって日本との競合関係が激しい。中国は絶対量としては世界4位の産業用木材の生産国であるが、相対的には木材不足は深刻で、経済発展とともに一大輸入国となることが予測される。なお、木材の使われ方が、それぞれの国で大いに異なることに注意が必要である。
- (3) ロシアと中国では、林業にどのように「市場」原理（価格決定メカニズムと自己責任・自己実現システム／独立採算制・自己資本調達制・生産請負制etc）を埋め込むかが課題となっており、ロシアでは立木価格をめぐるレスホーズとレスプロムホーズの関係が注目される。タイガ地帯では森林伐採によるエドマ融解のためのアラス（地表が陥没して沼地化）が問題化しており、また、森林の更新に150年程度を有する（ニュージーランド松は25年のローテーションで大径材を生産）問題をどう社会的に担うのかが問われている。中国では、地域社会の運営を義務づけられていた「国有林区社会」の分解や「全人民義務植樹制度」の動向が注目される。
- (4) 韓国はこの30年という短期間に官主導の国土緑化に成功した国であるが、それを支えた「山林契」（山林所有者のみならず地域住民を森林の再生・保護に動員する法人組織）は1993年に解散され、所得を動機とした林家による林業経営の段階に移行している。日本では、市場メカニズムによる森林資源の維持・造成は林家においても国有林においても破綻し、森林を公共財

- としてとらえての公的資金の投入や市民参加によって森林整備が図られる事態となっている。
- (5) 森林の保全と開発に関して、市民・NGO・環境のサイドからの主張や取り組みが弱いのが、環日本海地域の特色といえよう。事態打開にむけての討論を期待する。

日本海における水産資源

増 田 紳 哉

(鳥取県水産試験場)

日本海は全体の85%をも占める冷たく大きな安定した水塊の上に、暖流水がごく表層に薄く広がっている特殊な海洋構造を持ち、暖流水域は非常に「うつろい」易い海となっている。さらに日本海中央域には暖流域と寒流域が明瞭に区別される極前線が明瞭に認められる。

日本海内では日本を始め5ヶ国が様々な漁業生産活動を実施し、多種多量の水産資源生物を漁獲している。本報告では漁業から見た日本海の水産資源の現状と問題点を論じた。

用いた統計値は、農林水産省統計情報部「漁業養殖業生産統計年報」で魚種及び漁業種類をチェックし日本海内の1951年から1995年までの45ヶ年間の漁獲量を推定した。統計値の多くが属人統計であるため推定値は、過大評価傾向にある。日本の日本海内総漁獲量は、1950年代では平均558千トンであったが1980年代には平均1424千トンと大幅に増加しものの、1990年代には平均1186千トンと減少に転じ、特に1995年の減少が顕著である。全期間の平均漁獲量は955千トンで、最高漁獲量は1989年の約1718千トンである。日本以外の生産実態の詳細は不明であるが、1989年には韓国及びソ連が日本海で漁獲したマイワシは約450千トンと推測され、また韓国沿岸域でも200千トン前後の漁獲があると考えられ、さらにその他沿岸諸国の漁獲量を加えると、日本海全体で利用される量は最大で2500千トン前後と見積もられる。ただし大きな資源変動を繰り返すマイワシの資源水準に規定される。これは同年の日本の総漁獲量の約21%、全世界の約2.4%に相当する。利用される水産資源は年により変動はあるものの全体の約80%が魚類で、軟体類が約10%と続き、残り10%が甲殻類、藻類、貝類等となっている。

漁場利用を水平的にみると大半の資源が極前線以南の暖流域で漁獲されており、極前線より北方の寒流域ではスルメイカの一部が漁獲されるに過ぎない。垂直的にはアジ・サバ・イワシ類の浮魚類及びヒラメ・マダイ等の沿岸魚類が表面から100mまでの暖流域で、カレイ類・ハタハタ・ズワイガニ等底魚類は100m~300mまでの中間水域で漁獲される。水深500m以深の深層水~低層水域で漁獲される種類はホッコクアカエビ、ベニズワイ等極少数である。日本海の漁業は、水平的にも垂直的にも狭く限られた偏った漁場利用を行っている。逆に言えば極前線以北及び深層水~低層水域は未利用海域が、多く残されていることになる。

隠岐諸島を中心とする日本海西部海域は、大陸棚が大きく張り出し、また暖流が収斂するため